

SDGs 対策が流通事業者に必要な理由

SDGs の取組みについて、関西圏では G20 等の影響もあり活発に動いていますが、他の地域ではまだまだ対策が遅れている状況です。しかし、対消費者事業として動いている取引先（工務店・住宅会社・不動産会社 等）は、この SDGs の取組みが非常にしやすい立ち位置にあります。今現在行っている事業活動を整理することから SDGs はスタートしていますので、工務店をはじめとする建築業界全体の関心は日に日に高まっています。

流通事業者は営業・仕入れ・配達・工場・他消費者事業等、様々な事業の取組を行っているケースも少なくなく、取組みを整理するにも時間がかかることが課題となっています。しかし、悠長なことを言うてはいられません、SDGs の内情を知れば、取組みを推進せざるを得ないのが現状です。

SDGs ・ ESG

このキーワード自体はご存知と思いますが・・・SDGs は 17 のテーマ、169 のターゲット、232 の指標に分かれています。企業が目標を設定し、SDGs の各番号を事業別・プロジェクト別に選び設定。国際基準において、それぞれの事業・プロジェクトがどの分野に対応する内容でどのように取り組んでいるのかを公表していきます。

（SDGs は 2030 年までの目標・・・ESG は現時点での SDGs の取組状況と企業価値の判断指標）

今までの企業はコンプライアンスが重要な案件でしたが、現在は、国連目標 2030 年をゴールと決めた基準に企業が対応できる内容を目標設定して活動に入る世界的活動の事業です。

既に日本でも、学校教育の一環として社会科授業に SDGs ・ ESG の教育が行われています。子供たちが「この会社は環境やエネルギーや社会に貢献している会社」と認識をし始めています。

今後の新入社員や社会全体・世界全体としての動きとして、企業・自治体・NGO/NPO ・教育機関・研究機関・メディア・その他、多くの人が SDGs への取組をスタートしています。

ポイントは「ステークホルダー」です。

ステークホルダー（英: stakeholder）とは、企業・行政・NPO 等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者を指す。日本語では利害関係者（りがいかんけいしゃ）という。具体的には、消費者（顧客）、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。（Wikipedia より）

この SDGs は関係会社すべてに影響をもたらします。不明確・不明瞭な活動をしている事業者との取組みについては暗に避けるような活動だということを認識しておかなければなりません。例えば、今回の JAS 構造材の補助事業やグリーン購入法・クリーンウッド法等に基づく材を扱っている会社は SDGs の活動にも取り上げることが出来ますが、そうではない会社は評価されません。逆を言えば、しっかりと基準を満たした材を扱っているとしても SDGs の活動を整理して発表していなければ、一般社会の評価に繋がりがづらくなる可能性があります。

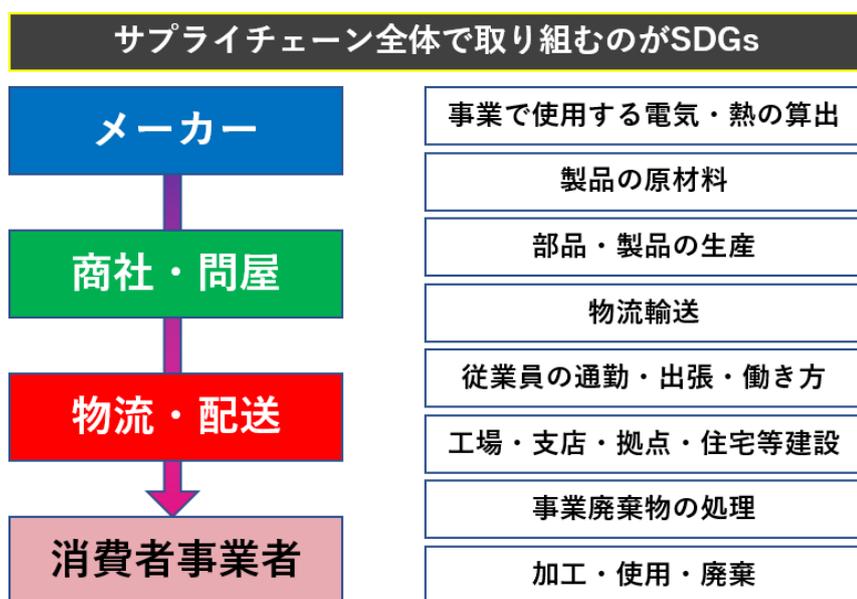
日本弁護士連合会の見解によると、2020 年 4 月の民法改正前後より、金融機関も本格的に SDGs の取組を融資評価の対象に加える方針で動いているそうです。SDGs の取組の活動状況ですので、いわゆる「ESG 投資」の観点で判断されることになっています。

環境に配慮した例

認証名	内容
FSC 認証	NPO 森林管理協議会が提唱している、適切な森林経営が行われている森林または事業者を認証し、流通を促進する。
グリーン購入法	持続可能な発展による循環型社会の形成を目指し、供給面だけでなく、国等が自ら率先して環境物品等を優先的購入することで需要面からも環境物品等の市場を促進することを目的に、2000年5月「国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律（グリーン購入法）」が制定されました。
クリーンウッド法	「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称「クリーンウッド法）」2017年5月20日に施行 日本又は原産国の法令に適合して伐採された樹木を材料とする木材・その製品の流通及び利用を促進することを目的として、対象となる木材等や木材関連事業者の範囲、登録制度等を定める。

サプライチェーン全体で SDGs に取り組む必要性

原材料から顧客の手に渡るまでの、供給するための一連の流れの中で、流通事業者が担う役割は非常に大きいものがあります。SDGs に対応していないと、消費者事業者である工務店・住宅会社等は、SDGs への取組を真に行うことが出来ません。SDGs の取組はプロジェクトを組んで、4回の会議、およそ1か月でとりまとめを行うことが



可能です。とりまとめを行ったら、今度はweb上で情報を開示すること、株主総会・IR等で必要な資料に織り込むこと等々複数の対応が必要になります。言葉は分かりやすく、誰でも評価・判断ができるように取組みを整理するのがポイントです。

世界中の人々が理解し、地球環境を全員で良くしていこうというのが新しい時代の価値観です。若い人程この取組みに積極的です。流通事業にもこの取組みへの必要性が求められています。